

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、什器備品及びソフトウェア
定額法による減価償却を実施している。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,515,862	919,840	0	6,435,702
減価償却引当資産	19,160,613	0	0	19,160,613
資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	44,676,475	919,840	0	45,596,315

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	6,435,702	0	0	(6,435,702)
減価償却引当資産	19,160,613	0	(19,160,613)	0
資格制度積立資産	20,000,000	0	(20,000,000)	0
合計	45,596,315	0	(39,160,613)	(6,435,702)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,451,950	11,457,525	994,425
什器備品	2,356,860	2,258,099	98,761
リース資産	32,928,888	16,054,688	16,874,200
ソフトウェア	7,339,575	7,339,572	3
合計	55,077,273	37,109,884	17,967,389